

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
本巣市	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			現行の経営体制を継続
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(水道事業)広域化等		
実施済	(実施類型)	(取組の概要)	(実施(予定)時期)
	経営統合 施設の共同設置・利用		
	施設管理の共同化 管理の一体化		
実施予定			年 月 日
	(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳)	
検討中	(取組の概要) ・県が主催する『広域水道圏部会』において管理の一体化等について検討中	(検討状況・課題) 次亜塩素酸ナトリウムの共同購入。 今後、意見交換を進めて課題を抽出予定。	

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
本巣市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本事業の処理区は2地域であるが、供用開始してからの年数が少ない施設もあり、現在の市民サービスを維持するためには、経営体制や手法を変更できない。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
本巣市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用
●			●			

現行の経営体制を継続

抜本的な改革の取組状況

取組事項	事業廃止
(取組の概要) 実施済	(全部と一部の別) 全部廃止 一部廃止
(実施(予定)時期) 実施予定	(取組の効果額) 百万円(年)
(取組の効果額内訳)	
(取組の概要) 検討中	(検討状況・課題) 山間部の過疎化に伴う人口減少 農業集落排水施設を廃止し、個別合併処理浄化槽を設置する。 課題 ・受益者の100%同意を得ること ・個別合併処理浄化槽の費用負担

取組事項		(下水道事業)広域化等				
実施済		(実施類型)		(取組の概要)		(実施(予定)時期) 令和 11 4 1 年 月 日
		汚水処理施設の統廃合	県の汚水処理整備計画による本市の農業集落排水施設を隣接する自治体の特定下水へ統合			
		● 処理場廃止あり	● 処理場廃止なし			
実施予定	●	公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他
						●
		汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)		
(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)				
		百万円(年) 効果額未算定				
(取組の概要)		(検討状況・課題)				
検討中		➡				

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
本巣市	宅地造成事業	その他造成	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続

抜本的な改革の取組状況

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当該事業は、企業用地造成事業であり、事業に要した費用で売却することについて、事前に企業と覚書を締結した上で実施していることから、健全な事業運営が見込めるため。